

●高齢社 代表取締役社長 村関不三夫

## 老後をリセットし第二の人生を豊かなものに

「名は体を表す」というのが、それを地で行くのが高齢者を対象とした人材派遣会社の高齢社。おもに一般企業を定年退職した人々が、さまざまな業務に携わっている。同社の代表に昨年就任した村関不三夫社長が多くの人々を引きつけるゆえんと、シニア人材ならではの強みを語る。

高齢社は創業者である上田研二が立ち上げた、シニア専門の人材派遣会社です。上田が東京ガスOBということもあり、ガス関連の仕事が派遣業務の6割ほどを占めています。直近の登録者数は1097名。このうち約400名がならんらかの業務に従事しています。80代の登録者も複数名おり、最高齢の82歳のおふたりは、マンションのコンシェルジュ業務と液化天然ガス（LNG）の受け入れ業務に携わっています。

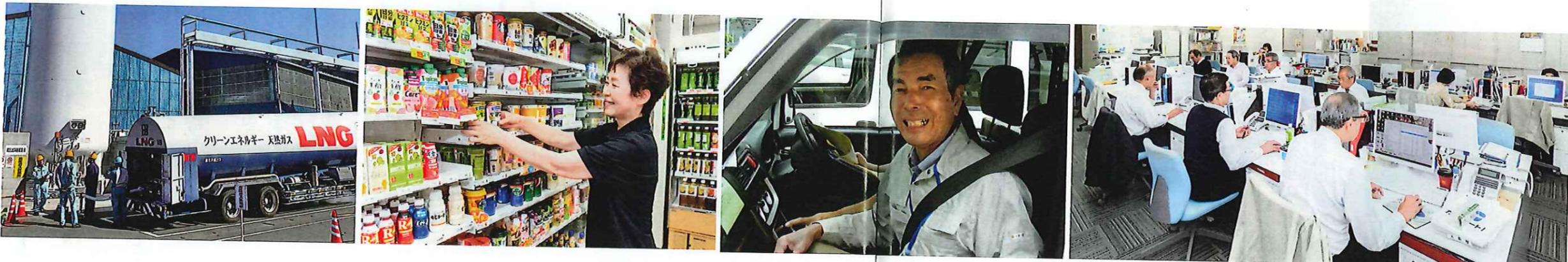
私自身65歳で高齢社に入社しましたが、定年後も働きたいと考えている人々が世の中に大勢いることを知りました。総務省が今年9月の「敬老の日」に公表した統計資料によれば、2021年の65歳以上の就業者数は過去最多を記録。65～69歳の就業率も初めて50%を上回ったそうです。

ガス関連業務を除き、最も多くの登録者が携わっているのは「営

に実施する機会が多く、現役社員に負担をしないことになるので、高齢社設立後、東京ガスOBが徐々に担当するようになったんです。とはいえ、定年退職した人たちに、日々フルタイムで働いてもらうのは体力的に厳しい。そこで、複数の従業員による分担制を導入し、各自週に3日程度勤務してもらっています。コロナ禍で濃厚接触者になり、欠勤せざるを得ない従業員が散見されたものの、こうした勤務体制を敷いていたおかげで、大半の業務を継続させることができました。

仕事を定年退職後の高齢者に任せることに対して、不安を覚える人がいるのも確かです。しかし、実際の仕事ぶりを見て「責任感が強い」「自主的に取り組んでくれて助かる」といった声をよく聞きます。先日レンタカー会社の営業所長から、営業所周辺の草むしりを率先して行うなど、当社の派遣従業員は業務環境の改善意欲が高いと評価いただきました。ビジネスパーソンとして長年培ってきた業務上のノウハウはもちろん、仕事に向き合う姿勢が若手社員の手本になる側面もあるようです。

ただ、登録者には過去の自慢話



東京都千代田区にある高齢社本社



むらせき・ふみお  
1956年生まれ。79年東京大学法学部卒業後、東京ガス株式会社入社。85年米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院修了（修士）。2016年取締役常務執行役員。東京ガスリキッドホールディングス代表取締役社長に就任。18年株式会社ガスター取締役会長に就任。21年4月から現職。

タカーを営業所に移動させておく必要があります。私たち高齢者は朝早いのは苦になりませんから、それらの業務を早朝におこなったりしています。

### 強い責任感が評価の源泉

当社派遣従業員の働き方の特色は、ひとつの仕事を複数人でこなす「ワークシェアリング」を採用しているところ。

上田は創業前、東京ガス子会社のトップを務めていて、マンション内覧会等におけるガス器具の説明業務を手がけていました。土日

は控えるよう伝えていきます。会社員時代の肩書や武勇伝をひけらかしたりすると、往々にして人間関係がギクシャクしはじめるもの。派遣先の中には、自身の子どもと同年代の社員から指示される職場もあります。何ごとも謙虚に取り組む姿勢と、仕事を続けられる環境に感謝する心構えが肝要です。

### 広告宣伝費はゼロ

当社の立ち位置は人材派遣業ですが、新聞やネットなどには広告を一切掲載していません。ユニークな企業名からメディアで取り上げられる機会が多く、興味を持った人たちが公式サイトを閲覧してくれます。これもインパクトのある社名をつけてくれた上田のおかげです。また、各地で開催される定年退職者向けイベントにブースを出展。当社の派遣先企業は多岐にわたるので、大勢の来場者が関心を持つてくれます。このように広告宣伝費ゼロで運営しているのも、われわれの大きな特徴です。

先日読んだ書籍に、老後を豊かに過ごすための三つのキーワードが紹介されていました。一つ目は「健康」です。自宅で一日中やることもなく過ごしていると、うつろ

つとした気分になり精神的によりしくない。職場に出勤すれば規則正しい生活が送れ、通勤は適度な運動になります。二つ目は「つながり」で、社会とのつながりを維持すること。派遣先では、同僚や顧客とコミュニケーションをかわしたり、さまざまな人々との接点が生まれます。適度な責任感と緊張感はやりがいにつながり、何より孤独でない点が重要といえるでしょう。そして三つ目は「お金」。体力的に負荷がかからない程度に働き、そこそこの収入を得られれば、趣味にお金を使ったり、孫にプレゼントを買ったりできます。

高齢者雇用安定法の改正により、70歳までの就業機会確保が努力義務として規定されました。定年を延長する企業が増えれば、当社の派遣登録者は減少する可能性があります。もっとも、誰もがおなじ会社で定年後も働きたいと考えているわけではありません。業務内容は同一であるにもかかわらず賃金が減り、モチベーションが低下してしまう人もいます。そうした人たちの受け皿となるべく、われわれは「老後のリセット」を提案しつづけます。

インタビュー・構成／本誌・小林淳二